

第3章 第5期における障がい福祉サービスの利用状況

1 訪問系サービス

令和2年度における訪問系サービス利用者は52人で、そのうち居宅介護が32人、行動援護が11人、同行援護が9人となっています。訪問系サービスのうち、居宅介護の占める割合が大きくなっており、ホームヘルパーの人材確保が課題となっています。

【訪問系サービスの利用状況】

サービス種別	平成30年度		令和元年度		令和2年度 (見込み)	
	実人員	時間	実人員	時間	実人員	時間
居宅介護	31	512.75	38	497.75	32	412.5
重度訪問介護	0	0	0	0	0	0
同行援護	9	178	9	178	9	133
行動援護	13	332.5	7	202.5	11	266
重度障がい者等包括支援	0	0	0	0	0	0
合計	53	1023.25	54	878.25	52	811.5

(各年度3月)

2 日中活動系サービス

令和2年度における日中活動系サービス利用者は、生活介護(50人、1,047人日)が最も多く、次いで、就労継続支援(B型)(46人、761人日)が多くなっています。生活介護の利用が最も多くなっていることから、日中活動系についても介護ヘルパーの人材確保を図り、安定的なサービス提供体制を確立する必要があります。

【日中活動系サービスの利用状況】

サービス種別	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度 (見込み)	
	実人員	人日	実人員	人日	実人員	人日
生活介護	50	994	47	961	50	1,047
自立訓練(機能訓練)	0	0	0	0	0	0
自立訓練(生活訓練)	2	12	1	22	0	0
就労移行支援	7	112	4	77	3	55
就労継続支援(A型)	11	196	8	162	9	169
就労継続支援(B型)	44	677	43	656	46	761
就労定着支援	4	8	6	10	4	6
療養介護(人)	1		1		1	
短期入所	12	36	8	50	13	42

(各年度3月)

3 居住系サービス

令和2年度における居住系サービス利用者は、自立生活援助が0人、共同生活援助(グループホーム)が13人、施設入所支援が20人となっています。共同生活援助(グループホーム)を中心として、ニーズに見合った、地域移行者の受入が可能な体制の整備が必要です。

【居住系サービスの利用状況】

(単位:人)

サービス種別	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)
自立生活援助	0	0	0
共同生活援助 (グループホーム)	15	15	13
施設入所支援	21	18	20

(各年度3月)

4 相談支援

令和2年度における相談支援サービス利用者は、計画相談支援が月平均あたり 39 人となっており、地域移行支援と地域定着支援は利用者がありませんでした。

【相談支援サービスの利用状況】

(単位:人)

サービス種別	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)
計画相談支援	26	31	39
地域移行支援	0	0	0
地域定着支援	0	0	0

(月平均あたり)

5 障がい児支援

令和2年度における障がい児支援サービス利用者は、放課後等デイサービス(39人、465人日)が最も多く、次いで、児童発達支援(12人、92人日)が多くなっています。

大淀町内の放課後等デイサービスは、6か所で実施しています。

【障がい児支援サービスの利用状況】

サービス種別	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度 (見込み)	
	実人員	人日	実人員	人日	実人員	人日
児童発達支援	16	94	12	70	12	92
医療型児童発達支援	0	0	0	0	0	0
放課後等デイサービス	33	388	35	431	39	465
保育所等訪問支援	0	0	0	0	0	0
居宅訪問型児童発達支援	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援(人)	15		23		30	

(各年度3月)